

地域防災コミュニティー

上田市・青木村地域において、15か所で  
 自助・共助・公助の視点からの  
 1 自らの生命を守る備えについて  
 2 地域での支え合うしくみづくり  
 3 県としての防災・減災のとりくみ報告  
 について、学習会を行ないました。



文教企業委員会現地調査 (6月4日～6月6日)



- ・飯田養護学校
- ・飯田風越高等学校
- ・南信発電管理事務所
- ・岡谷南高等学校
- ・諏訪清涼高等学校
- ・中信教育事務所
- ・松本筑摩高等学校
- ・屋代高等学校附属中学校

今年度文教企業委員会副委員長として活動してまいります

「新たな総合5年計画大綱」(案)について知事へ要望 (6月18日)

計画策定における知事への要望を県民クラブ公明として  
 行ないました。  
 本県の20年後のめざす姿を想定し、来年度より5か年  
 にわたる計画として、私としては、20年後の長野県を担  
 う現在の子どもの現状と課題を把握し、支えるしく  
 みづくりの構築を強く求めました。



6月18日～21日

長野県社会保険労務士会との懇談会  
 長野県土地家屋調査士会との懇談会  
 6月補正予算 会派勉強会  
 中期総合計画について説明会  
 がん議員連盟勉強会

他

連絡先

お気軽に、直接お問い合わせください。

所在地 ▶ 〒386-1102 上田市上田原707-3  
 クラエンタービル104号

☎ ▶ 0268-75-7279

F A X ▶ 0268-75-7706

e-mail ▶ shimizu.jyunko@orange.plala.or.jp



清水じゅんこ  
 長野県議会だより

2012年7月  
 夏号(第4号)

県民クラブ・公明  
 発行責任者 小松千万蔵

長野県庁  
 長野市大字南長野字幅下692-2  
 ☎026-232-0111 (県庁代表)

ごあいさつ

皆様、こんにちは。清水純子です。  
 日頃より暖かいご支援・ご指導を賜り厚く御礼を  
 申し上げます。

政権交代すれば「新しい政治が始まる」と大きな  
 期待を担ってスタートした民主党政権から三年近  
 くが経ちました。しかし、現実には利益誘導の古い  
 政治体質から脱出できず「結局、政治は変わらない」  
 との失望感がさらに政治への不信を深めていま  
 す。

改めて、地方議員としての役割と責任を痛感し  
 ています。より一層、現場発の「一人の声を大切に」  
 を貫き活発な活動に取り組んで参る決意です。今  
 後とも、宜しくお願い申し上げます。



＝ひとりで悩まないで・・・だれかに話してみよう＝ 一覧表からの抜粋

現在、県内の小中学校の不登校児童生徒数は、2255名(長期欠席者 3825名)  
 子どもたちの育ちの環境が一段と悪化している現在、子どもたちの心の居場所を支援するしくみを  
 更につくっていくことが必要です。  
 子どもたちが抱える問題を相談できる「相談窓口一覧」が毎年学校から配布をされています。  
 ひとりで悩まないで・・・たくさんの相談窓口を活用してください。



●教育・いじめ・不登校

こどもの権利支援センター ☎026-235-7458  
 24時間いじめ相談電話 ☎0570-078310  
 長野県児童虐待・DV24時間ホットライン  
 ☎0263-91-2410  
 なんでもハロー青少年 ☎026-235-7100

●こどもの非行など問題行動

警察安全相談 ☎026-233-9110  
 または #9110

●人権の問題

子ども人権110番 ☎0120-007-110

●心の健康

長野県精神保健福祉センター  
 【発達障がい・ひきこもり支援センター】  
 ☎026-227-1810

●民間団体の電話相談

・子育てひといきホットライン ☎026-268-0008  
 (ながの子どもを虐待から守る会)  
 ・いのちの電話  
 長野いのちの電話 ☎026-223-4343  
 松本いのちの電話 ☎0263-29-1414  
 ・チャイルドラインフリーダイヤル  
 ☎0120-99-7777

## 県内の不登校児童の現状及び対策について

**質問1** 小中学校における平成22年度の不登校児童生徒数は対前年度比で減少しているが、一方で理由別長期欠席者数は増加している。この数字の傾向をどのようにとらえるのか。

**回答** 【教育長】 長期欠席者は、30日以上欠席者のことであり、「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」に分けられる。最近の傾向として、医療機関等における対応が優先されるケースが増加しており、結果的に「病気」「その他」の増加につながっていると考えられる。



県内小中学校の児童生徒数は、201名減少しているが、病気による長期欠席者は182名、その他とされる生徒は88名増加となっています。不登校・長期欠席をする生徒の理由の一つではありません。学校に行けない子どもたち全体を考えた支援が必要です。

**質問2** 不登校につながっていく環境を考えたとき、場面緘黙症や脳脊髄液減少症など、子供たちを取り巻く情報が、教育現場ではどのくらい周知されているのか。

**回答** 【教育長】 場面緘黙症については、各学校に配布されている「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」を参考にしたり、専門医相談を利用して対応している。

脳脊髄液減少症については、校長会等で説明を行うとともに、全小・中・高・特別支援学校および中間教室と市町村教育委員会へ周知している。また、県養護教諭研修協議会においても学校の対応について研修を実施しており、本年度も7月に専門医による講演会を計画し、疾病の理解と対応について研修する。

児童生徒と直接向き合う教職員には、今後も症状の事例や対応の方法について、情報提供や研修の機会を設けていく。

**質問3** 児童生徒の生活環境を整えることを目的とするスクールソーシャルワーカーの対応時間が、今年度は100時間近く削減されていると聞かすが、現状はどうか。

**回答** 【教育長】 児童生徒の欠席に関し、家庭の課題が大きく影響していると考えられるケースも増加しており、ニーズが高まっている現状を踏まえ、来年度以降も今年度以上の「配置時間の確保が出来るよう、国庫補助の拡大を要請した。



今回、不登校支援の調査をする中で、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの位置づけが大変重要だと知った。自分では解決できない家庭環境を専門的見地により解決することを目的とするスクールソーシャルワーカーの対応時間を減らすことは決してあってはいけません。県単独でも補助すべきです。

**質問4** 今後の不登校対策について、どのような課題に重点をおいて取り組もうとしているのか。

**回答** 【教育長】 「新たな不登校を生まない」という視点に立った学校運営のあり方や授業改善の取組を進めるとともに、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立に向けた支援を充実させていく。

## 子どもの相談窓口 チャイルドラインについて

**質問5** 長野県子どもアンケートの調査から、チャイルドラインの周知率は72%であった。チャイルドラインへの相談の状況はどうなっているのか。

**回答** 【企画部長】 平成23年度における電話の件数は、10,131件あり、主な内容別の内訳は、「人間関係」が18.8%「性について」が21.2%、「雑談」が11.0%、「いじめ」が8.2%などとなっている。子どもが安心して気軽に話をする事ができるチャイルドラインのニーズの高さは、一万件余の電話件数からもあきらかである。



多くの子どもたちが知っているチャイルドラインは、専門家による「解決する電話」ではなく「聞く電話」として活動しています。今、子どもたちは、ありのままの自分を受け止めてくれる場所を求めているのではないのでしょうか。

## 通学路の安全対策について

**質問6** 通学児童を襲う痛ましい事故が全国で多発している。通学路の安全総点検の実施を求められているが、県として子どもたちの安全を守るための取組をどのように考え、実施していくのか。



**回答**



【教育長】

4月以降に発生した事故等をうけ、「通学路の再点検や街頭指導の強化」及び「各地域の学校、警察、道路管理者等が連携・協働した、学校の通学路の安全確保」について、市町村教育委員会に周知・徹底した。

教職員の交通安全教育に対する指導力向上を図るため、「子供に対する効果的な交通安全教育の指導方法」等について学ぶ講習会を、7月に開催する。

## 県防災会議への女性の登用について

**質問6** 今国会で成立した改正災害対策基本法では、地域防災計画策定への多様な主体の参画を促しているが県としての見解を問う。



**回答**

【知事】

現在、委員56名のうち女性は1名。

今後県では、この改正を受けて9月県議会で県の防災会議条例の改正を行っていききたい。

新たな委員の選任に当たっては、女性の積極的な登用に努めたい。



詳しい内容については、長野県ホームページをご覧ください。